

公正取引委員会立入検査の概要

1. 経過

- (1) 平成 18 年 10 月 31 日公正取引委員会により、当機構が発注する測量・建設コンサルタント業務等の入札に関し、談合が行われた疑いがあるとして、緑資源機構本部（川崎市）、各地方建設部（全国 8 箇所）及び受注業者への立入検査。
- (2) その後引き続き、当機構の関係者及び受注業者への事情聴取が継続中。
- (3) 平成 18 年 11 月 24 日付けで公正取引委員会から緑資源機構へ、事件調査のため必要な事項の「報告命令」の通知、それを受けて、平成 18 年 12 月 11 日付けで公正取引委員会へ、測量・建設コンサルタント業務等に係る事務の流れ及び発注実績等の「報告書」を提出。

2. 疑義の内容

緑資源機構が発注する林道の測量・建設コンサルタント業務等の入札について、談合が行われていた疑い。

3. 立入検査後の対応

- (1) 平成 18 年 11 月 1 日農林水産大臣から理事長へ公正取引委員会の調査に全面的に協力するように指示があり、理事長から機構各部署へ指示。
- (2) 平成 18 年 11 月 7 日付け「公共調達等における契約事務の適正化について」の林野庁長官通知を受け、同日付をもって、本部関係部署に周知徹底するとともに理事長名で出先事務所に対して契約事務における法令遵守と厳正かつ適正な実施を周知徹底。

参考資料として、以下の新聞記事を添付

読売新聞（平成 18 年 10 月 31 日版 夕刊 1 面）

朝日新聞（平成 18 年 10 月 31 日版 夕刊 1 面）

毎日新聞（平成 18 年 10 月 31 日版 夕刊 9 面）

東京新聞（平成 18 年 10 月 31 日版 夕刊 1 面）